

## 「民主主義を支えるために」



岸田首相は当初、成長より分配に重きを置くこと述べた。安倍政権も経済を成長させ、その恩恵が下まで及ぶ政策を掲げた。民主党政権も、分厚い中間層をつくることを公約にした。いずれも、失われた30年で社会の中核となる中間層がやせ細ってきたことを自覚していた。

1960、80年代の日本は黄金期。経済成長で所得は伸び失業率は低かった。政治は安定し所得再分配を進めた。労働者は終身雇用と年功序列賃金に守られていた。冷戦で平和の配当を享受した日本は、勤勉さと旺盛な研究開発投資で、世界経済を主導するようになった。米価も年々上昇した。大企業や官公庁の管理職が中心となっていた中間層に、ブルーカラーや農業者も加わった。1975年の統計では、国民の8割近くが中流に属し、「一億総中流社会」と呼ばれた。

地方では企業の相次ぐ進出で、安定した雇用の場が得られた。公共事業が増え地域に金が回った。国税が伸び地方交付税や各種補助金として配分された。経済成長は国民生活の向上をもたらした。日本は理想的な「社会主義国」となった。

バブルが弾け中流社会が崩れ始まる。余裕を失った企業は日本の経営を簡単に放棄し、米国流新自由主義を取り入れた。働き手は人材からコストへ。大量解雇に非正規社員の急増。企業は設備投資に及び腰。長期的な視点を持たず、目の前の株価の動向に一喜一憂する。米価も食糧法の廃止と市場原理で下落する。

そこにグローバルと高齢化の波が押しよせる。所得、大企業と中小企業、大都市と地方。格差が鮮明になり、固定化していく。富裕層の子どもは高い教育を受けこの層に留まる。貧困層の子どもはここから抜け出せない。これが社会の分断を生み、政治の不安定化につながる。

中間層が重要なのは、民主主義の基礎になっているからである。民主主義はとかく時間がかかり厄介なもの。だがチャーチルが喝破した通り、これに優る政体はない。衣食足りて礼節を知る。安定した職と収入があり、相応の分別を持ち、中庸の精神を保つ者が資質ある指導者を選び、政策の良否を判断する。これが独裁を阻止することにもなる。

経済的観点からもこの層は、教育投資に力を入れる傾向にある。それが人的資本の蓄積になり、経済成長やイノベーションを生み出す原動力となる。中間層の衰退は、社会の安定は勿論、経済発展をも阻害することを忘れてはならない。

民主主義を危うくするもう一つの要因が中間団体の弱体化だ。中間団体は個人と国をつなぐ組織で、労働組合・農業協同組合・町内会・婦人会などをいう。顔が見え、憩い、助け合い、意見を述べ合える場である。人は誰でもどこかに属して生きている。だが近代化が進み社会が複雑になると、国家と市場の領域が拡大し、中間団体の機能は弱くなる。

労組の組織率はわずか16%。今やメーデーやストライキの意味すら分からない。雇用形態も、働く場所や時間も異なり、往時の連帯感はない。かつては高い組織率を誇り、賃上げや労働条件の改善に大きな力を発揮した。政治的影響力も持っていたが、今や見る影もない。

農家を守り農業発展のために作られた農協。昔は農家の身近な存在だった。その後合併につぐ合併で巨大化し、次第に遠くなった。疑似家族として、社員の福利厚生を担ってきた企業の姿はもうない。また、相互扶助的な役割を担ってきた地域共同体も、限りなく弱まっている。

今は誰もが行き場を無くしている。帰属するものがないか、あっても希薄になっていく。これが進むと、強い指導者にすぎるとなる。先進国で独裁的政権が相次いでいるのは危険な兆候だ。私たちは、人々の居場所になり、支え合う中間団体を再生しなければならない。